

PCT

REC'D 12 MAY 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 03R01073	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/001845	国際出願日 (日.月.年) 18.02.2004	優先日 (日.月.年) 14.03.2003
国際特許分類 (IPC) Int Cl <sup>7</sup> G02F1/1335, G02F1/19		
出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 8 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
- ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☒ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 14.06.2004	国際予備審査報告を作成した日 26.04.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)  山口 裕之  電話番号 03-3581-1101 内線 3293	2X	2913

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、 出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 14-15

理由：

☐ この国際出願又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☒ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 14-15 の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

光の照射により特定元素の放出または吸収を行う第2材料、及び光触媒性を有する材料の具体例が一切記載されていない。また、材料によっては、照明装置から第2層に照射される光のために、光反射状態と光透過状態とを切り替えることができない。

したがって、十分な裏付けをされていないため、有意義な見解を示すことができない。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 14-15 について、国際調査報告が作成されていない。

☐ スクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

- ☐ 提出されていない。
- ☐ 所定の基準を満たしていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

- ☐ 提出されていない。
- ☐ 所定の基準を満たしていない。

☐ コンピュータ読み取り可能な形式によるスクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

- ☐ 提出されていない。
- ☐ 所定の技術的な要件を満たしていない。

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-13, 16-48	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (I S)	請求の範囲	5, 22-40, 48	有 無
	請求の範囲	1-4, 6-13, 16-21, 41-47	
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1-13, 16-48	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1: J P 62-71930 A (キャノン株式会社)  
02. 04. 1987, 全文, 全図
- 文献2: J P 2000-347184 A (ミノルタ株式会社)  
15. 12. 2000, 全文, 全図
- 文献3: J P 2000-56294 A (セイコーエプソン株式会社)  
25. 02. 2000, 全文, 全図
- 文献4: WO 00/63745 A (KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRONICS N.V.)  
26. 10. 2000, 全文, 全図  
& US 6437900 B1 & J P 2002-542513 A
- 文献5: EP 1085365 A (Agilent Technologies Inc)  
21. 03. 2001, 全文, 全図  
& US 6317531 B1 & J P 2001-117124 A
- 文献6: J P 2002-345149 A (株式会社エネット)  
29. 11. 2002, 全文, 全図
- 文献7: WO 98/08139 A (PHILIPS ELECTRONICS N.V.)  
26. 02. 1998, 全文, 全図  
& US 5970187 A & J P 11-514107 A
- 文献8: EP 1081538 A (Agilent Technologies Inc)  
07. 03. 2001, 全文, 全図  
& US 6259853 B1 & J P 2001-133817 A
- 文献9: WO 98/10329 A (PHILIPS ELECTRONICS N.V.)  
12. 03. 1998, 全文, 全図  
& US 5905590 A & J P 11-514759 A
- 文献10: J P 2000-321564 A (株式会社シャープ)  
24. 11. 2000, 全文, 全図

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

## 請求の範囲 1

請求の範囲 1 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1～2 より進歩性を有しない。

文献 1 には、調光素子と表示素子とを備えた表示システムであって、調光素子は、それぞれが独立に光反射状態と光透過状態とを切り替えて呈し得る複数の領域を有する表示システムが記載されている。

文献 2 には、表示されている情報の種類に応じて複数の領域の光反射状態と光透過状態とが異なる表示システムが記載されている。

文献 1～2 に記載の表示システムは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献 2 に記載の表示されている情報の種類に応じて、文献 1 に記載の複数の領域のそれぞれの光反射状態と光透過状態とを選択的に切り替えることは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

## 請求の範囲 2～3

請求の範囲 2～3 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1～3 より進歩性を有しない。

文献 3 には、透過した光を変調することによって表示を行う場合と、反射された光を変調することによって表示を行う場合とで、互いに異なる種類の表示信号を供給する表示システムが記載されている。

文献 1～3 に記載の表示システムは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献 3 に記載の表示信号を、文献 1～2 に記載の表示システムに適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

また、文献 1 において、複数の領域を画素毎に分割することは、当業者が適宜実施しうる程度の設計的事項にすぎない。

## 請求の範囲 4、6～9

請求の範囲 4、6～9 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1～5 より進歩性を有しない。

文献 4 には、調光素子と表示素子とを備えた表示システムであって、調光素子は外部刺激に応答して光反射率が変化する調光素子であって、特定元素の濃度に応じて光学特性が変化する第 1 材料を含んでいる調光素子である表示システムが記載されている。

文献 5 には、第 1 層および第 2 層を含む積層構造を備え、外部刺激に応答して第 1 層の光反射率が変化する調光素子であって、第 1 層は特定元素の濃度に応じて光学特性が変化する第 1 材料を含んでおり、第 2 層は特定元素を含有し得る第 2 材料を含み、第 2 材料は外部刺激に応じて特定元素を放出または吸収する調光素子が記載されている。

文献 1、4～5 記載の調光素子は、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献 1 に記載の調光素子として、文献 4～5 に記載の調光素子を適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

## 請求の範囲 10～13、16～17

請求の範囲 10～13、16～17 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1～6 より進歩性を有しない。

文献 6 (特に【0114】、図 16) には、プラト一領域が広い PTC 特性曲線が望ましいことが記載されている。

文献 5 に記載の調光素子において、文献 6 に記載のように望ましい PTC 特性曲線を利用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

## 請求の範囲 18

請求の範囲 18 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1～7 より進歩性を有しない。

文献 7 には、導電層の一方として機能する第 1 層を有する調光素子が記載されている。

文献 4、7 記載の調光素子は、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献 4 に記載の第 1 層を、文献 7 に記載のように導電層として適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

## 請求の範囲 19～20

請求の範囲 19～20 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1～8 より進歩性を有しない。

文献 8 (特に【0016】、JP 2001-133817 A 【0015】) には、導電層の一方として機能する第 2 層を有する調光素子が記載されている。

文献 4、8 記載の調光素子は、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献 4 に記載の第 2 層を、文献 8 に記載のように導電層として適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

## 請求の範囲 21、41～43

請求の範囲 21、41～43 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1～9 より進歩性を有しない。

文献 9 (特に第 3 頁第 11～14 行、JP 11-514759 A 第 6 頁第 14～17 行) には、多層構造を有する調光素子が記載されている。

文献 4、9 記載の調光素子は、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献 4 に記載の第 1 層または第 2 層を、文献 9 に記載のように多層構造とすることは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

## 請求の範囲 44～47

請求の範囲 44～47 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1～10 より進歩性を有しない。

文献 10 には、半透過反射膜が表示素子の内部に設置され、表示素子は第 1 のカラーフィルタを含み、半透過反射膜は第 2 のカラーフィルタを含み、第 2 のカラーフィルタは半透過反射膜に対して観察者とは反対側に配置されている表示システムが記載されている。

文献 1、4、10 に記載の表示システムは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献 1、4 に記載の調光素子を、文献 10 に記載のように表示素子の内部に設け、第 1、第 2 のカラーフィルタを適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

## 請求の範囲 5、22～40、48

請求の範囲 5、22～40、48 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1～10 に対して進歩性を有する。

文献 1～10 には、特定元素の濃度に応じて光学的特性が変化する第 1 材料を含んでおり、第 1 材料は粒子である調光層が記載されておらず、しかもその点は当業者といえども容易に想到し得ないものである。

## 第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求の範囲 4～5、8～21、24～48は、他の多数従属請求の範囲（例えば請求の範囲 3）を引用して記載された多数従属請求の範囲である。よって、請求の範囲は、PCT規則 6.4(a)に従って記載されていない。